

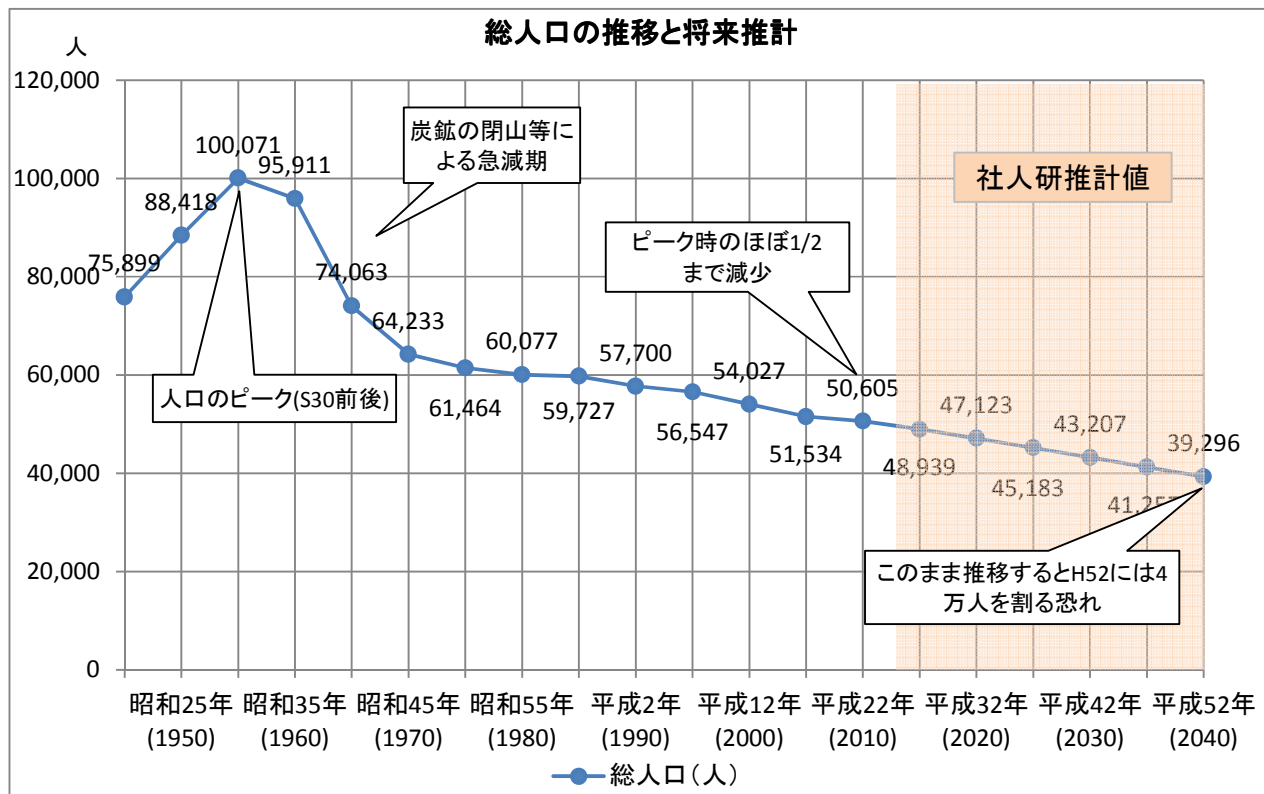
田川市人口ビジョン

(抜粋)

1. 田川市の現状分析

(1) 総人口の推移と将来推計

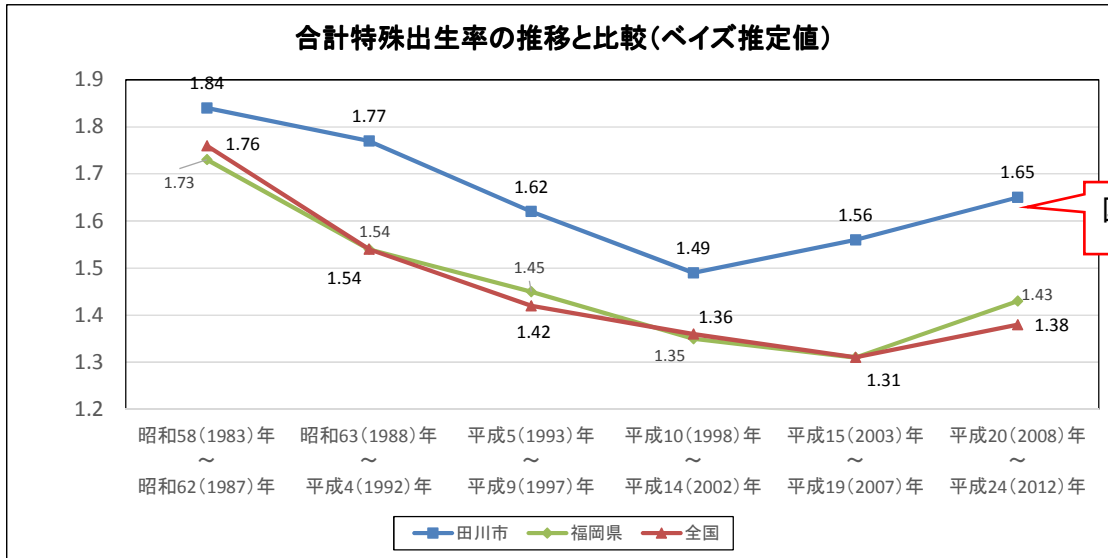
昭和30年前後に10万人を超えるピークのあと人口は減少を続け、平成22年にはほぼ半数へ、平成52年には4万人を切る推計



資料：平成22(2010)年までは国勢調査、平成27(2015)年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月推計)」

(3)合計特殊出生率の推移

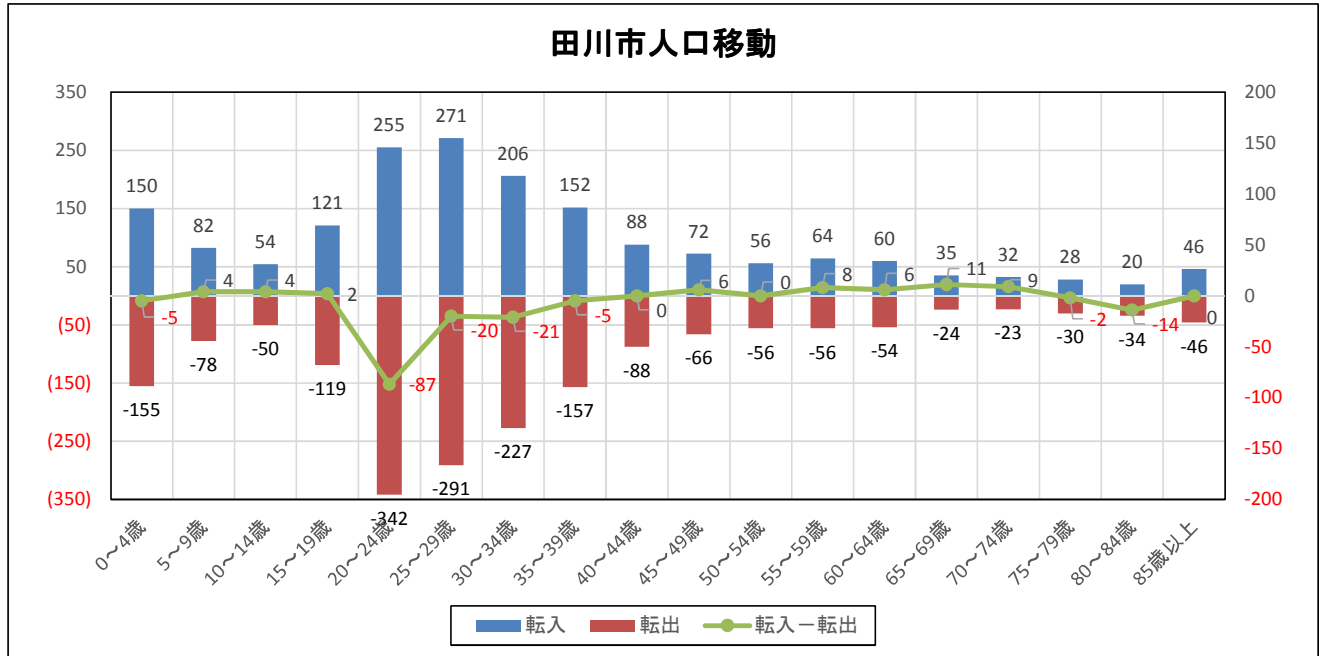
福岡県や全国よりも高い田川市の合計特殊出生率。



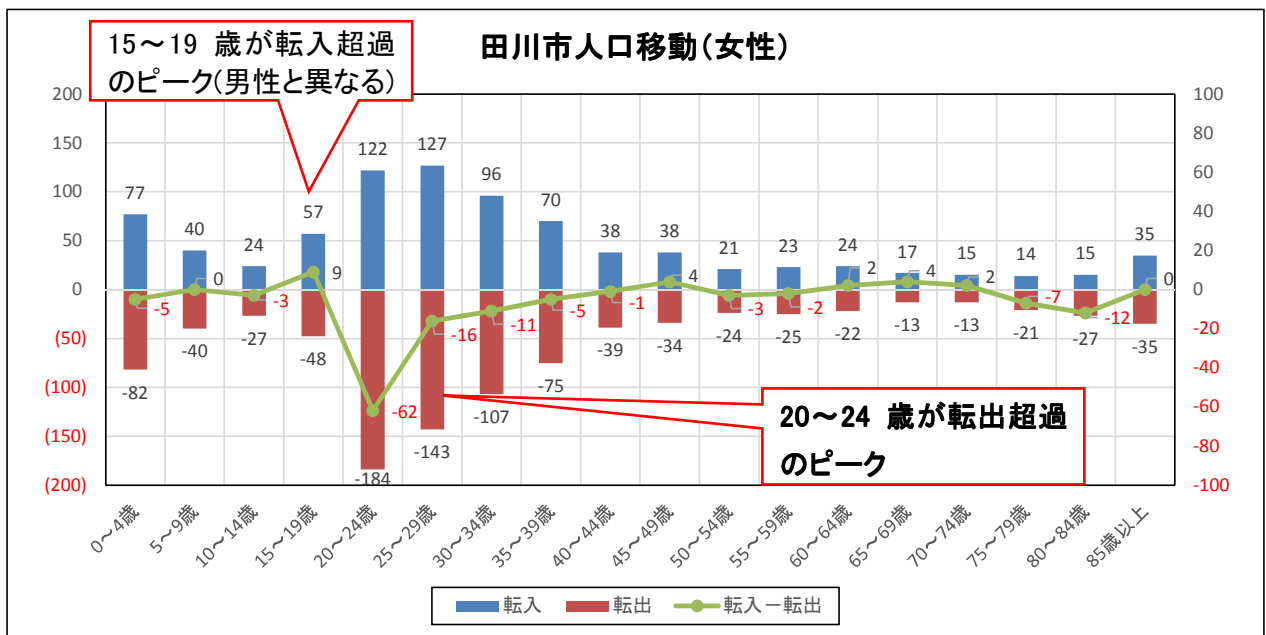
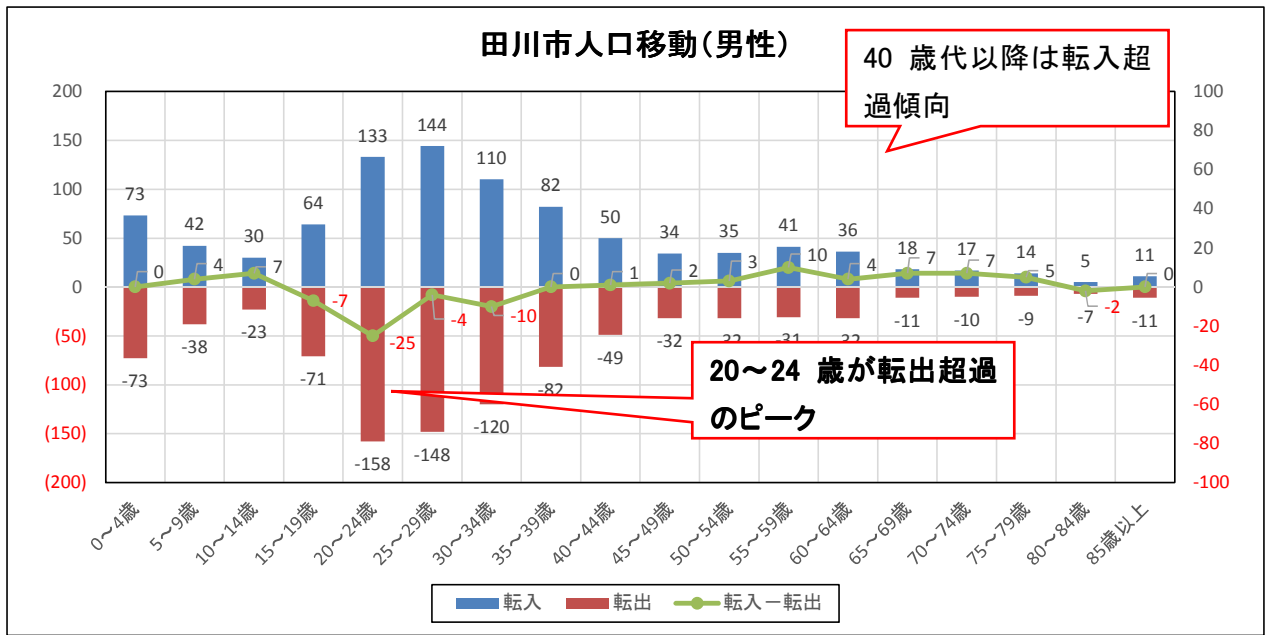
資料：人口動態保健所・市町村別統計

(6)性別・年齢階級別の人口移動の状況

15歳～39歳で転入転出が多く、20～24歳でピーク。男性の40歳代以降では転入超過。



資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

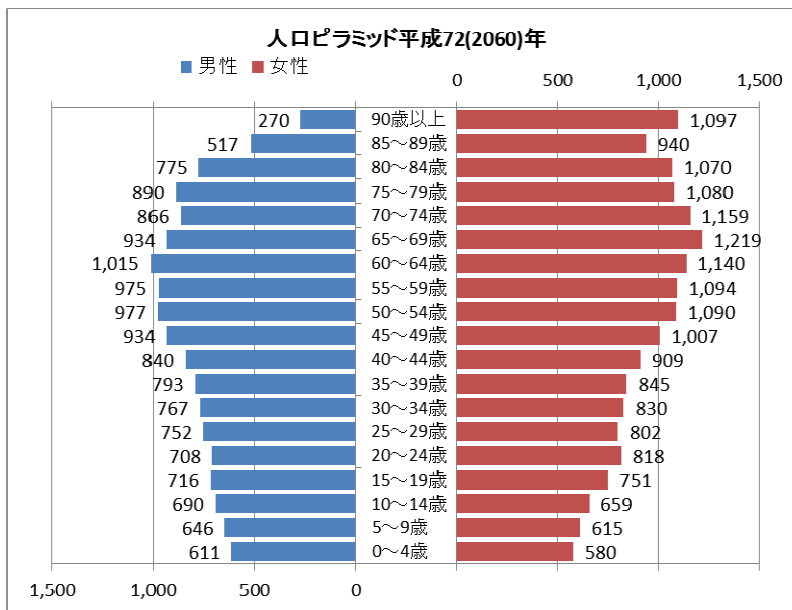
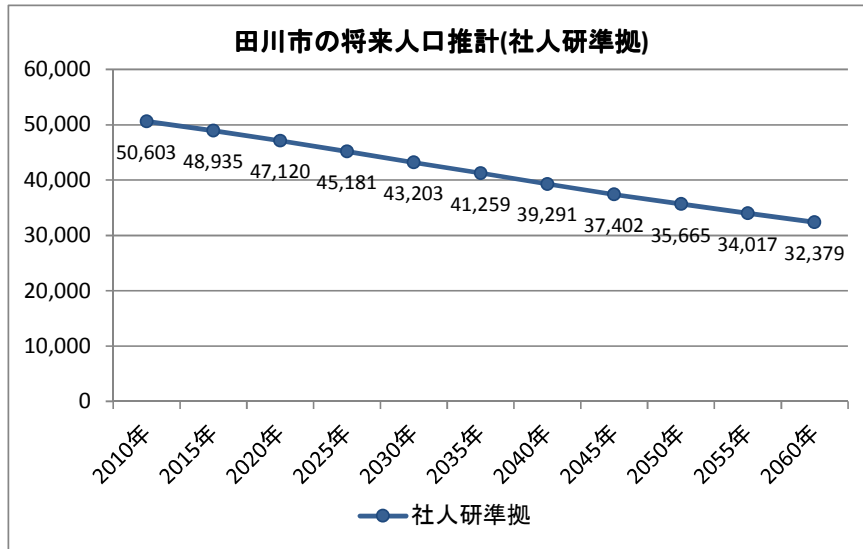


資料：「市町村別 転出先市町村別・性別・5歳階級別転出数（平成24（2012）～25（2013）年）」
 （総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」を特別集計したもの）

2. 将来人口の推計と分析

(1) 国立社会保障・人口問題研究所の推計に準拠した推計

平成 72 (2060) 年の総人口は 32,379 人にまで減少すると推計



資料：国立社会保障・人口問題研究所推計

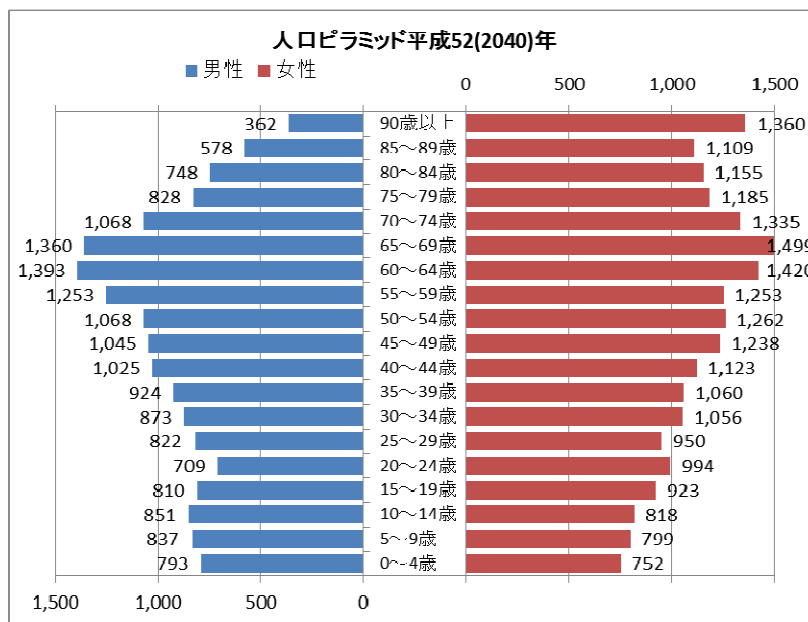
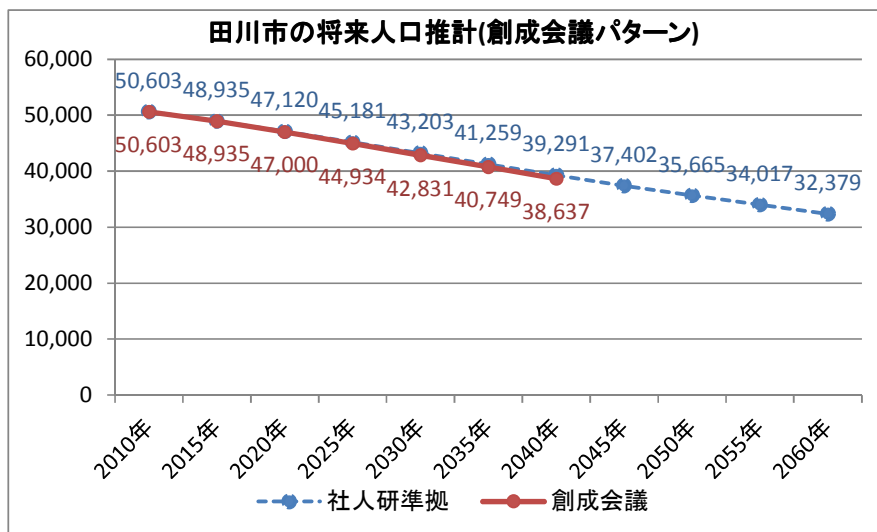
※＜出生に関する仮定＞平成 22 (2010) 年の全国の子ども女性比 (15~49 歳女性人口に対する 0~4 歳人口の比) と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成 27 (2015) 年以降、一定として仮定。

＜死亡に関する仮定＞55~59 歳→60~64 歳以下では、全国と都道府県の平成 17 (2005) 年→22 (2010) 年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60~64 歳→65~69 歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成 12 (2000) 年→17 (2005) 年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。

＜移動に関する仮定＞平成 17 (2005) ~22 (2010) 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、平成 27 (2015) ~32 (2020) 年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値が一定と仮定。

(2) 日本創成会議の推計に準拠した推計

平成 52 (2040) 年の総人口は 38,637 人まで減少すると推計



※<出生・死亡に関する仮定>社人研推計(パターン1)と同様。

<移動に関する仮定>全国の移動総数が、社人研の平成 22 (2010) ~27 (2015) 年の推計値から縮小せずに、平成 47 (2035) 年~平成 52 (2040) 年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率が大きな値となる。)

3. 人口の将来展望

(1) 出生率・移動率の設定

①合計特殊出生率の設定

合計特殊出生率については、現状の 1.65 人からの上昇を、以下の 3 ケースで設定を行った。

○ケース 1 : 2025 年に出生率 1.8、2035 年に 2.07 を実現

○ケース 2 : 2035 年に出生率 1.8、2045 年に 2.07 を実現

○ケース 3 : 2045 年に出生率 1.8、2055 年に 2.07 を実現

1.8 及び 2.07 は国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の人口見通しで設定された出生率であり、1.8 は国がアンケートで収集した希望する子どもの数の平均値、2.07 は人口が均衡する出生率である。

②社会移動率の設定

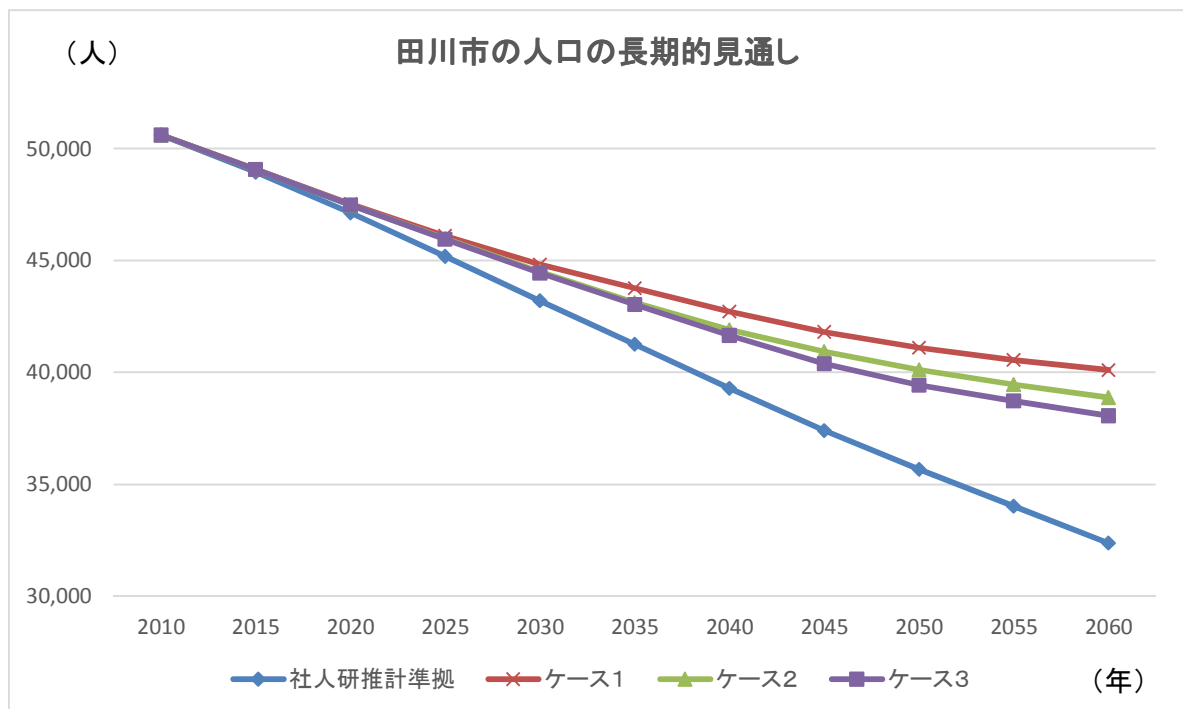
社会移動率の設定においては、施策対象を転出の多い若年層、特に大幅な転出超過となっている 20～24 歳、25～29 歳の層に重点化するものとし、社人研推計で転出増となっている層の転入転出の差が 2025 年に 0 となるよう設定した。

(2) 推計結果

平成 72 (2060) 年の総人口はケース 1 で約 40,100 人、ケース 3 で約 38,100 人であり、適切な施策を継続して推進すれば、平成 22 (2010) 年と比較して、約 8 割程度の水準まで抑制することが可能となる。

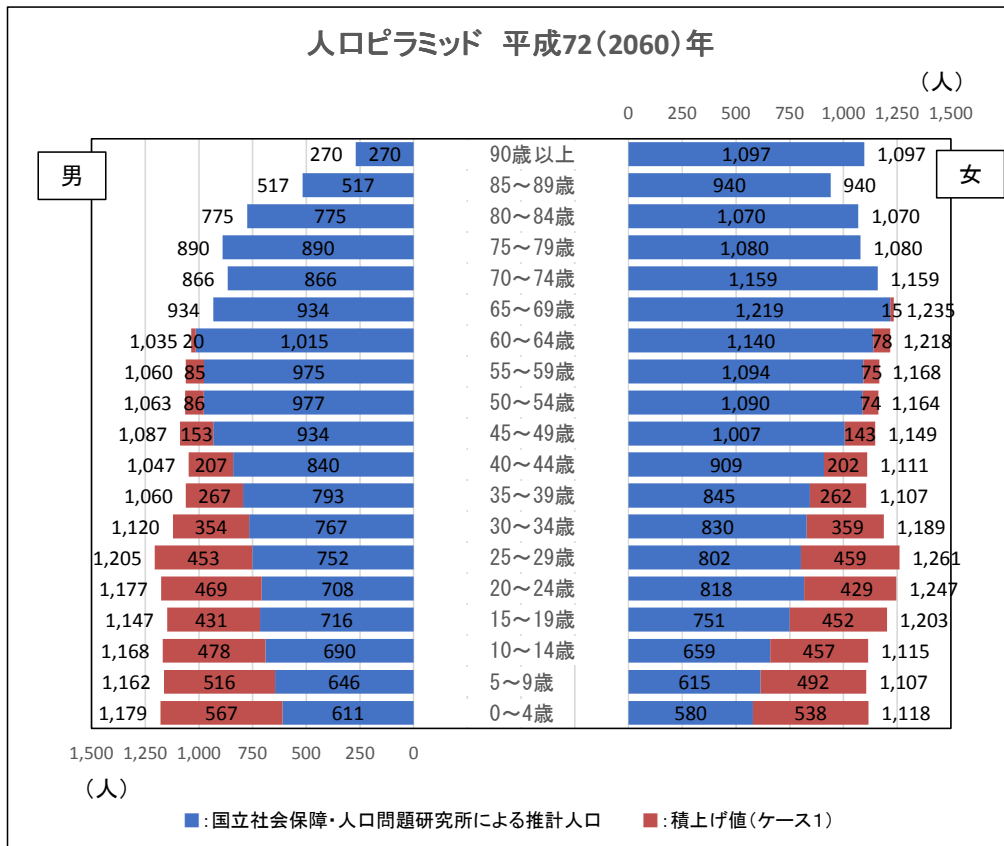
●推計結果

| ケース1 (出生率 2025=1.8 2035=2.07 移動率 20歳代 2025=0) | | | | | | | | | | | |
|---|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 総人口(人) | 50,603 | 49,073 | 47,554 | 46,164 | 44,918 | 43,907 | 42,912 | 42,041 | 41,384 | 40,890 | 40,502 |
| 指数(2010年=1.0) | 1.0000 | 0.9698 | 0.9397 | 0.9123 | 0.8876 | 0.8677 | 0.8480 | 0.8308 | 0.8178 | 0.8081 | 0.8004 |
| ケース2 (出生率 2035=1.8 2045=2.07 移動率 20歳代 2025=0) | | | | | | | | | | | |
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 総人口(人) | 50,603 | 49,073 | 47,509 | 46,032 | 44,585 | 43,253 | 42,083 | 41,158 | 40,400 | 39,781 | 39,260 |
| 指数(2010年=1.0) | 1.0000 | 0.9698 | 0.9389 | 0.9097 | 0.8811 | 0.8548 | 0.8316 | 0.8134 | 0.7984 | 0.7861 | 0.7758 |
| ケース3 (出生率 2045=1.8 2055=2.07 移動率 20歳代 2025=0) | | | | | | | | | | | |
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 総人口(人) | 50,603 | 49,073 | 47,500 | 46,005 | 44,533 | 43,164 | 41,836 | 40,608 | 39,694 | 39,037 | 38,432 |
| 指数(2010年=1.0) | 1.0000 | 0.9698 | 0.9387 | 0.9091 | 0.8800 | 0.8530 | 0.8267 | 0.8025 | 0.7844 | 0.7714 | 0.7595 |
| 社人研推計 | | | | | | | | | | | |
| | 2010年 | 2015年 | 2020年 | 2025年 | 2030年 | 2035年 | 2040年 | 2045年 | 2050年 | 2055年 | 2060年 |
| 総人口(人) | 50,603 | 48,935 | 47,120 | 45,181 | 43,203 | 41,259 | 39,291 | 37,402 | 35,665 | 34,017 | 32,379 |
| 指数(2010年=1.0) | 1.0000 | 0.9670 | 0.9312 | 0.8929 | 0.8538 | 0.8153 | 0.7765 | 0.7391 | 0.7048 | 0.6722 | 0.6399 |

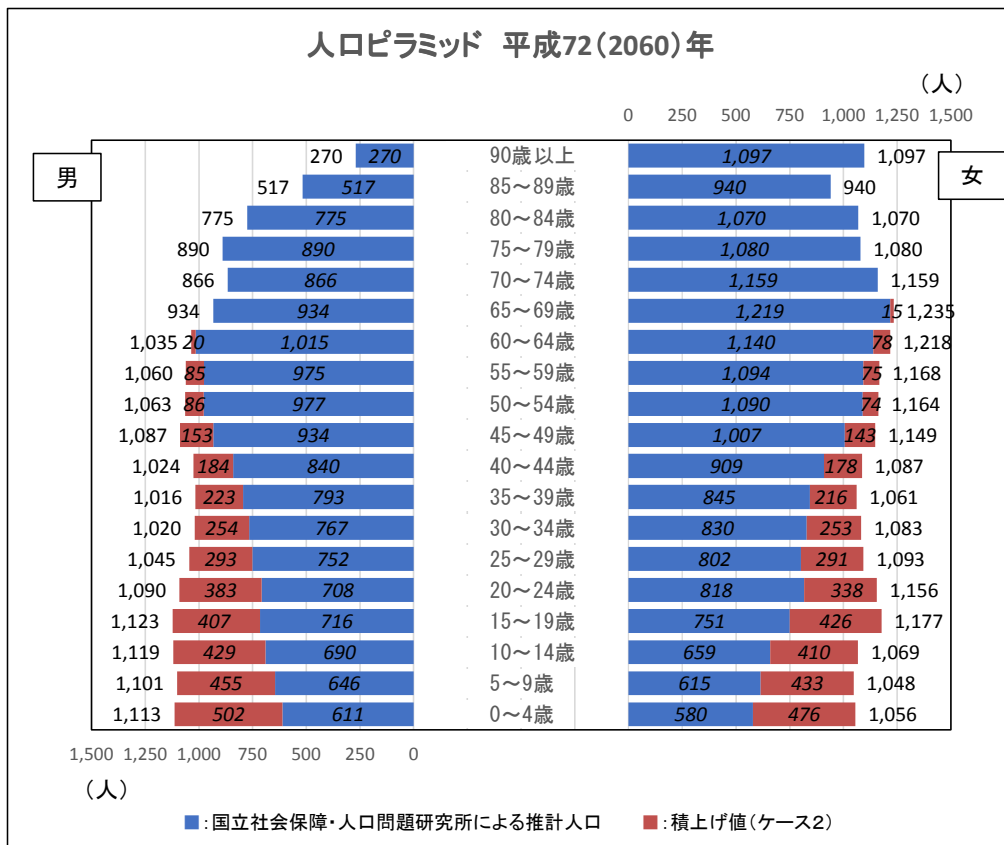


<人口ピラミッド>

ケース 1



ケース 2



ケース 3

